

[23] スワジランド

1. スワジランドの概要と開発方針・課題

(1) 概要

スワジランドは、王政を維持するアフリカでは数少ない国家の一つである。2006年に新憲法が施行されたものの、政党活動は明示的に認められておらず、王政維持と民主化推進のバランスが内政面での主要な課題となっている。外交面では、南アフリカをはじめとする南部アフリカ諸国との関係を重視している。また、近年 SADC や東南部アフリカ市場共同体 (COMESA : Common Market for Eastern and Southern Africa) を通じて南部アフリカ地域全体に関わる課題への貢献も行っている。国土の約 80% が農地であり、人口の 70% 以上が農業に従事している。主な産業は、農林業 (砂糖、柑橘類、パイナップル、綿花、木材)、鉱業 (石炭)、繊維産業であり、これら 1 次産品を加工する製造業が GDP の約 32% を占めている。南部アフリカ関税同盟 (SACU : Southern Africa Custom Union) の共通基金に国家歳入の約 3 分の 2 を依存しているが、同基金への最大の貢献国である南アフリカ共和国の域内関税収入が減少したために、スワジランドの歳入は大幅に減少し、財政が逼迫している。このような中、IMF は、王室出費の節約、公務員の人件費削減等の改革を求めている。

(2) PRSP および行動計画

- ア マクロ経済の安定と国民参加を基盤とした経済成長促進
- イ 財政政策を通じた経済成長利益の公平な分配
- ウ 収入増加と不公平の是正のための貧困層の能力強化
- エ 人材育成
- オ 貧困層の生活の質の改善
- カ ガバナンスの向上と関係機関の強化

スワジランド

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	1.06	0.86
出生時の平均余命	(年)	48.34	59.34
G N I	総 額 (百万ドル)	3,471.51	1,174.02
	一人あたり (ドル)	2,930	1,240
経済成長率	(%)	2.0	21.0
経常収支	(百万ドル)	-388.31	50.75
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	615.84	256.77
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,062.83	657.94
	輸 入 (百万ドル)	2,624.84	767.78
	貿易収支 (百万ドル)	-562.01	-109.84
政府予算規模(歳入)	(百万リランゲーニ)	—	—
財政収支	(百万リランゲーニ)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	19.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	26.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	1.2	3.8
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	7.4	5.5
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.2	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	3.4	1.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	91.45	53.63
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	17.36	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP 策定済 (2006 年)		
その他の重要な開発計画等	—		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	94.81	954.59
	対日輸入 (百万円)	355.33	1,109.25
	対日収支 (百万円)	-260.53	-154.66
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		1	1
スワジランドに在留する日本人数	(人)	14	14
日本に在留するスワジランド人数	(人)	2	1

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年	
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	40.6(2010年)	—	
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	60.4(2010年)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	4.1(2010年)	—	
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	7.3(2008年)	—	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	86.9(2009年)	—	
	初等教育純就学率 (%)	85.5(2010年)	74.3	
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	91.8(2010年)	99.8	
	女性識字率(15~24歳) (%)	94.9(2009年)	—	
	男性識字率(15~24歳) (%)	91.9(2009年)	—	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	69(2011年)	61.3	
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	103.6(2011年)	83.3	
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	320(2010年)	300	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	25.9(2009年)	2.3	
	結核患者数(10万人あたり) (人)	1,287(2010年)	267	
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	57(2008年)	—	
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	71.0(2010年)	39.0
		衛生設備 (%)	57.0(2010年)	48.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	2.1(2009年)	5.4	

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. スワジランドに対する我が国のODA概況

(1) ODAの概略

日本の対スワジランド経済協力は、1982年のWFP経由の食糧援助(KR)に始まる。その後食糧援助、食糧増産援助、草の根・人間の安全保障無償、技術協力、一般無償等を活用し、スワジランドの貧困削減努力を支援してきている。

(2) 意義

1人当たりのGNIが比較的高く低所得国に分類されるものの、高い失業率(約40%)、高いHIV/エイズ罹患率(15歳から49歳の人口の約26%)、近年断続的に発生している干ばつの影響による食糧不足など多くの脆弱性を抱えており、我が国がODAによる支援を行うことは、「人間の安全保障」の観点からも意義が大きい。

(3) 基本方針

基礎生活分野および域内共通優先開発分野を中心として、スワジランドの貧困削減に向けた地道な努力を支援していく。

(4) 重点分野

教育分野を中心とする基礎生活分野および域内の共通優先開発分野を重点とする。

スワジランド

表-4 我が国の対スワジランド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	1.37	0.43 (0.40)
2008年度	-	1.35	1.00 (0.90)
2009年度	-	2.57	1.31 (1.30)
2010年度	-	11.50	0.79 (0.74)
2011年度	-	0.06	0.75
累 計	44.12	95.66	40.69

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対スワジランド援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	4.75	2.01 (1.87)	0.51	7.26
2008年	-	2.31 (2.16)	0.87	3.18
2009年	-	0.19	0.99	1.19
2010年	-	2.81	1.55	4.36
2011年	-2.53	14.43	0.66	12.55
累 計	36.41	83.93 (4.03)	30.92	151.29

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対スワジランド経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 11.62	米国 1.85	カナダ 0.96	ノルウェー 0.43	イタリア 0.41	11.62	12.34
2007年	日本 7.26	米国 3.48	英国 2.23	アイルランド 1.68	カナダ 1.36	7.26	12.47
2008年	米国 8.68	日本 3.18	英国 2.49	ノルウェー 2.30	イタリア 0.93	3.18	17.81
2009年	米国 15.57	ノルウェー 3.23	日本 1.19	スペイン 1.17	カナダ 0.90	1.19	18.53
2010年	米国 23.56	日本 4.36	ノルウェー 1.61	カナダ 0.75	ルクセンブルク 0.66	4.36	31.08

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スワジランド経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	GFATM 10.95	EU Institutions 10.38	IFAD 2.15	UNTA 1.02	UNICEF 0.99	-2.41	23.08
2007年	GFATM 14.92	EU Institutions 11.57	BADEA 7.42	UNICEF 2.35	UNTA 1.26	1.36	38.88
2008年	AfDF 21.20	EU Institutions 13.68	GFATM 11.27	BADEA 2.14	UNICEF 1.35	3.15	52.79
2009年	GFATM 17.40	EU Institutions 15.13	UNDP 1.25	WFP 1.23 UNFPA 1.23	-	1.91	38.15
2010年	GFATM 36.60	EU Institutions 21.47	UNFPA 1.25	UNDP 1.21	UNICEF 1.05	-1.90	59.68

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年度までの累計	44.12億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	78.81億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	36.59億円 研修員受入 368人 専門家派遣 27人 調査団派遣 221人 機材供与 250.48百万円
2007年度	なし	1.37億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.17) 食糧援助(WFP経由)(1.20)	0.43億円(0.40億円) 研修員受入 16人(15人) 専門家派遣 4人(4人) 機材供与 0.67百万円(0.67百万円)
2008年度	なし	1.35億円 食糧援助(WFP経由)(1.20) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.15)	1.00億円(0.90億円) 研修員受入 45人(44人) 専門家派遣 9人(9人)
2009年度	なし	2.57億円 食糧援助(2.40) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.17)	1.31億円(1.30億円) 研修員受入 120人(120人) 専門家派遣 13人(13人) 調査団派遣 6人(6人)
2010年度	なし	11.50億円 中等教育改善計画(11.43) 草の根・人間の安全保障無償(1件)(0.07)	0.79億円(0.74億円) 研修員受入 94人(93人) 調査団派遣 10人(10人) 留学生受入 1人
2011年度	なし	0.06億円 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.06)	0.75億円 研修員受入 139人 専門家派遣 1人 調査団派遣 2人 機材供与 0.44百万円
2011年度までの累計	44.12億円	95.66億円	40.69億円 研修員受入 779人 専門家派遣 54人 調査団派遣 239人 機材供与 251.59百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より計上)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。

6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

スワジランド

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地図情報システム利用による経済開発計画キャパシティ向上プロジェクト	07. 1～10. 1

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
中学校建設計画準備調査	10. 2～11. 6

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
マンジニ州エイズ患者搬送用車両整備計画 ルボンボ州産婦人科・新生児科器材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は694頁に記載。

サブサハラ・アフリカ地域

プロジェクト所在図

アンゴラ、スワジランド、ナミビア、南アフリカ、レソト

